

ドロップ・サイト・デイリー、2月19日：トランプの「平和評議会」がワシントンで会合、議会在イラン戦争決議の採決を強行へ、国連がエル・ファッシャーで「ジェノサイドの特徴」を確認

脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

***死傷者数：**過去24時間で、ガザ回廊で、イスラエル軍の攻撃でパレスチナ人2人が死亡し、4人が負傷した。2023年10月7日以降の犠牲者数累計は、死者7万2069人、負傷者17万1728人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」初日の2025年10月11日では、少なくとも611人のパレスチナ人が殺害され、1630人負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は726体である。

***ガザ回廊南部でイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人3人が死亡：**医療筋がパレスチナ・オンラインに語ったところによると、ラマダン初日、イスラエルはガザ回廊各地を空爆、砲撃、戦車攻撃を継続、ハーン・ユニス市東部ではイスラエル軍の砲撃でパレスチナ人3人が死亡した。アル・タリア地区で1人、バニ・スヘイラ地区で2人の3人である。イスラエル軍はガザ市東部を砲撃し、ベイト・ハヌーンでは住宅が破壊された。ハーン・ユニスとラファも空爆された。

***イスラエル、拘束者を釈放：**18日夜、イスラエルは赤十字国際委員会を通じて、以前の地上侵攻で拘束した女性1人と15歳の子ども1人と含む13人のパレスチナ人をガザ回廊で釈放した。彼らはデイル・アル・バラフ市のアル・アクサ殉教者病院へ到着したが、医療筋によると、栄養失調と虐待の兆候があり、衰弱した健康状態であった。

***米国、ガザに ISF(国際安定化部隊) 基地設置準備：**ガーディアン紙が入手した契約文書によると、トランプ米政権はガザ回廊の350エーカー以上にわたる敷地に5,000人規模の軍事基地を建設する計画である。これは、トランプの「平和評議会」傘下の国際安定化部隊 (ISF)の活動拠点となる。計画書では、ガザ回廊南部に26の装甲監視塔、小火器射撃場、掩蔽壕、装備入れ倉庫、有刺鉄線の柵を備えた要塞基地を段階的に建設することが概説されている。

***米政府、イスラエル子飼いのガザの暴力団をガザ警察に使うことを検討：**テレグラフ紙の報道によれば、米政府は、イスラエルが武器と資金を供給して破壊活動をやらせていた反ハマス暴力団を、新たなガザ警察として採用することを検討している。これら暴力団の中には、組織犯罪グループや麻薬密売組織などが含まれており、飢餓状態の中で救援物資を略奪し、イスラエルのために殺人や誘拐を行った。少なくとも2つのグループのメンバーはイスラム国 (ISIS)のために戦ったか ISIS に忠誠を誓った民兵だと言われている。

***西岸地区で入植者がパレスチナ系米国人を殺害：**保健省発表を伝えた報道によると、18日夜、エルサレム北部のムフマース村で、ユダヤ人入植者がパレスチナ系米国人のナスララ・ムハンマド・ジャマル・アブ・シャム (19歳) を射殺した。イスラエル軍は村で発生した暴力的衝突に対応して、群衆を追い散らせたと発表した。その間数人のパレスチナ人が撃たれ、病院へ運び込まれた。殺害されたアブ・シャムの母親は AP 通信に、息子は米国籍を持っていると言った。

***イスラエル警察、パレスチナ人イスラエル国民を殺害：**タイムズ・オブ・イスラエルによれば、18日イスラエル国境警備隊は、ガリラヤ地方のカブールで車を止めようとして、パレスチナ系イスラエル国民のアハマド・モハンマド・アシュカールを射殺した。警察発表では、バイクに乗っていたアシュカールが停止命令に従わなかったために発砲したという。映像では、銃撃を受けたアシュカールのバイクが駐車中の乗用車に衝突する様子が映っていた。イタマール・ベン・グヴィル国家安全保障相は発砲した警官を全面的に支持すると述べた。この日、イスラエル国内のパレスチナ人コミュニティを襲撃する事件が急増し、イスラエル内パレスチナ人3人が射殺された。

***米国、パレスチナ自治政府 (PA) とトランプの「平和評議会」との調整を承認した：**戦後ガザ回廊の復興を監督するためにトランプ大統領の「平和評議会」と PA の間の正式な調整委員会の設置が承認されたと、米国と PA がタイムズ・オブ・イスラエル紙に語った。調整委員会には、PA のモハンメド・ムスターファ首相と、元ウルクアイの外相・国防相で、ガザの武装解除を任された「平和評議会」事務局長ニコライ・ムラデノフが含まれる。米国とイスラエルは PA の役割拡大に反対しているが、PA はガザの将来への影響力拡大を目指している。アッバース PA 大統領は19日の「平和評議会」の初会合に招待されていない。

***ガザで殺害されたパレスチナ人写真家、2026年ジョージ・ポルク賞受賞者に選出：**パレスチナ人写真家マリアム・ダッガが、死後に2026年ジョージ・ポルク報道写真賞の受賞者に選出された。ダッガは、ガザ回廊南部のハーン・ユーンのナセル病院に対するイスラエル軍の「ダブルタック」攻撃で殺害された。その攻撃では、5人のジャーリストを含む少なくとも21人のパレスチナ人が死亡した。2度目の攻撃では、階段にいたジャーナリストと救急隊員が直撃される様子がカメラに捉えられていた。

***医学雑誌『ランセット』の調査で、ガザ回廊の死者は報告されているよりもっと多いことが判明：**ランセット誌に掲載された新しい研究によると、イスラエルのガザ・ジェノサイドの最初の16カ月間で7万5000人が死亡したと推定された。これは、ガザ保健省が当時発表した数字より少なくとも2万5000人多い。しかし、ガザ保健省の女性、子ども、高齢者の死亡者の割合の報告は正確であった。研究者らは、2013年10月から2025年1月までの間の暴力による死者数の約56%がこの女性、子ども、高齢者グループで、さらに病気や栄養失調などで死亡したものは数千人いると見ている。この研究は、10月7日のハマスの攻撃によるイスラエル人死者数とその後のイスラエルの攻撃によるパレスチナ人の死者数はほぼ同じであるというイスラエルの主張を虚偽だとし、イスラエルの公式の死者数発表は、その前のイスラエル独立機関の発表と同じように、大幅な過小評価であるとしている。

米国ニュース

***米議会、イラン戦争採決へ：**ロー・カナ下院議員（民主党、カリフォルニア州選出）とトーマス・マッシー下院議員（共和党、ケンタッキー州選出）は、トランプのイラン戦争に関する採決を、戦争権限法で認められている特権的手続きを用いて強行しようとしている。この決議案は来週に下院本会議に提出されそうだが、主流メディアはこれを無視している。この決議案は、2002年のイラク戦争を行う権限を認可した採決に匹敵する大きな政治的影響力を持つことになる可能性がある。

***トランプ大統領、「平和評議会」の初会合を主催：**19日、トランプはワシントンD.C.で、45カ国以上からの代表が出席する予定の「平和評議会」の開会式を開いた。開会の辞でトランプは、「影響力と威信の点では、最高の指導者が集まるこの会合に匹敵するものは他にない」と述べた。評議会にはパレスチナの代表はいないが、イスラエルには議席がある。オンラインで広まっている情報によると、トランプ大統領とヴァンス副大統領が開会の辞を述べ、続いてマルコ・ルビオ国務長官、スティーヴン・ウィトコフ特使、マイケル・ウォルツ米国連大使が演壇に上がった。この後、ガザ行政全国委員会（NCAG）のアリ・シャース博士がこれからのガザについて、元英国首相のトニー・ブレアが能力強化について、世界銀行総裁のアジャイ・パンが財政について、トランプの娘婿のジャレッド・クシュナーがガザにおける「測定できる」今後の事業について話す順番である。円卓会議では、ガザ支援、警察、復興、政府系ファンド、サプライチェーン、再開発計画などが議論される。また「FIFA ビデオ・プレゼンテーション」もアジェンダに入っている。

***米国、カストロの孫と水面下で協議：**アクシオスがトランプ政権高官など3人を情報源として報道したところによると、マルコ・ルビオ国務長官がフィデル・カストロの弟ラウル・カストロの孫で側近でもあるラウル・ギジェルモ・ロドリゲス・カストロと秘密協議をしている。この動きは、米政府が合意を促進できる実力者をミゲル・ディアス・カネル大統領でなく、ラウル・ギジェルモ・ロドリゲス・カストロだと見做していることを示唆している。2月、キューバ駐在の米国外交官マイク・ハマーは、キューバ政権内の非常に高い地位の人物と協議しているのは確かだと述べ、「キューバにはベネズエラのデルシー・ロドリゲスのような人物がいる」と付言した。

***「これはリハーサルではない」、米国はイランと協議をしながらイランの付近に大規模な軍備増強：**米国はイランと交渉しながら、中東に空軍力と海軍力を集中展開している。ヴァンス副大統領は17日、協議は「ある意味ではうまくいった」と述べながら、米政権が設定したレッドラインをイランが受け入れないと言った。最高指導者アリ・ハメネイ師が、交渉を装った最後通牒を拒否すると言ったのだ。米軍の展開は、2つの攻撃空母（USS エイブラハム・リンカーンと USS ジェラルド・R・フォード）、数十機の最新鋭戦闘機と空中空油機、米軍基地のミサイル防衛システムの拡張、イランへの射程距離内に3万人以上の米兵配置など。現職または元米政府高官はドロップ・サイトに対し、この大規模展開は、外交交渉が決裂した場合、イランの防空軍、ミサイル部隊、上級指導部を標的に継続的攻撃を行い支援するものだと述べた。一方、イラン側も、攻撃されれば強力な報復を行うと示唆しており、ホルムズ海峡を通過する船舶の脅威となる可能性がある。

***ディエゴ・ガルシア島¹の基地からイラン攻撃を、トランプは示唆：**トランプ米大統領は、英国の同意のあるなしに拘わらず、ディエゴ・ガルシア島からイラン攻撃することを示唆した。また彼は、この機会に、チャゴス諸島の主権をモーリシャスに返還したことでキア・スターマー英首相を批判した。

***イスラエルによるパレスチナ系米国人10代の少年の拘留で、議員が国務省に圧力：**ピーター・ウェルチ上院議員中心の15人の議員は、イスラエルでパレスチナ系米国人少年モハンメド・イブラヒムが9カ月間拘留されていることで、説明を求める書簡をルビオ国務長官に送った。15歳のイブラヒムは西岸地区で逮捕され、暴行と催涙スプレーを浴びせられ、十分な食事や医療も与えられず、11月に釈放されたときには体重の3分の1を失っていた。議員らは、国務省が米国民のために独自に調査と責任者への追及を求めたかどうかを質問した。

***北京での首脳会談前に、習近平国家主席の圧力を受け、米国は台湾への兵器販売を延期：**ウォールストリート・ジャーナルによれば、最近の電話会談で習近平国家主席がトランプ大統領に慎重に行動せよと警告したことを受け、台湾への大規模な兵器売却が延期された。米政府は、兵器売却を政府が承認すれば、トランプの4月の北京訪問が頓挫する恐れがあると懸念したからだ。大統領顧問たちは、兵器販売（パトリオット迎撃ミサイルなど）と米中貿易休戦の維持と米中関係安定化という広範な取り組みを比較検討したのだ。

***私企業ブラックストーン社によるニューメキシコ州電力会社買収のための株式取得に対し規制当局は無力：**プライベート・エクイティ大手のブラックストーンが、ニューメキシコ州公益事業会社の親会社であるTXNM エナジーの株式4億ドル相当を、本来ニューメキシコ州公衆規制委員会の承認を得ることが法的に義務付けられているのに、承認を得ないで取得したことが、同社の電力会社買収計画関連の書類で明らかになった。ニュー・エナジー・エコノミーのマリエル・ナナシは、これは「ニューメキシコ州法を無謀に無視するもの」であり、無許可の株式取得は、プライベート・エクイティによる州最大の公益事業の買収を阻止しようとしてきた消費者運動を無視するものであると言った。詳しくは、[『アメリカン・プロスペクト』の記事](#)を読みたい。

エプスタイン

***イスラエル政府、エプスタインが関与するマンハッタンのアパートメントでセキュリティ活動：**イスラエル政府は、有罪判決を受けた性犯罪者ジェフリー・エプスタインが管理するマンハッタンのアパートメントに2016年初めから警備機器を設置して活動していたことが、司法省が最近公開したEメールで明らかになった。この諜報・セキュリティ・システムは、元首相エフド・バラクが長期滞在していた部屋にも設置されており、イスラエルの国連駐在代表部の職員とエプスタインのスタッフの間の連絡調整や情報交換に使われていた。エプスタインは頻繁にアパートの部屋を契約者に貸し出して、未成年モデルの住居に使用させていた。

***ウォールストリート・ジャーナル、「フランス人モデル・スカウトのジャン・リュック・ブルネルは、エプスタインが逮捕される3年前の2016年に、エプスタインの性犯罪の証拠を提供する交渉を行っていたが、結局交渉を中止した」：**ウォールストリート・ジャーナル紙によると、2016年、エプスタインの盟友ブルネルは、自分の免責を条件に、エプスタインを起訴できる証拠提供の交渉を連邦捜査官と行っていたが、エプスタインはこれを察知し、弁護士のキャシー・ルエムラーを通じて、口封じの見返りに300万ドルを渡すと伝えた。ブルネルは捜査官との交渉をやめたが、結局、エプスタイン捜査に関連してフランスで逮捕され、15歳未満の未成年への強姦罪で起訴された。彼は獄中で、紛争となっている状況下で死亡した。ウォールストリート・ジャーナル紙は、「ブルネルはエプスタイン側近の中心的人物で、米国のモデル事務所の上位の地位を利用して外国人女性や若い女性を勧誘し、就労ビザを取得して雇用されているように見せかけていた。このフランス人はエプスタインのプライベート飛行機に同乗し、エプスタインが所有する島を訪れ、エプスタインと数百通のメールを交換していた」と報じている。

***ウェクスナー、司法省とFBIからエプスタインとの関係について尋問されなかったと主張：**億万長者の小売業重役のレス・ウェクスナーは、オハイオ州の自宅邸宅で行われた議会証言で、自分の数十年のわたるエプスタインとの関係に関

¹ 英国領だったが、2024年にチャゴス諸島といっしょにモーリシャスに返還発表したが、ディエゴ・ガルシア島は英国にリースされ住民の再定住は許可されず、帰還をめぐる訴訟や争いが続いている。現在英軍と米軍の基地がある。

して、司法省や連邦捜査局（FBI）から聴取を受けたことは一度もないと語ったと、ロバート・ガルシア下院議員とサミン・アンサリ下院議員が言った。88歳になるウェクスナーは冒頭陳述で、自分はエプスタインに騙されたと言って、犯罪行為については何も知らないと述べ、2007年にエプスタインとの関係を断ったと言った。議員らは、ウェクスナーが約10億ドルの資金援助をエプスタインに行っているのに、エプスタイン捜査の間に当局から一度も聴取を受けたことがないと証言の中で主張したと言った。アンサリ議員は、ウェクスナーの聴取がなかったのは「全く考えられない」と言って、最大の隠蔽工作だと非難した。

***元王子アンドリュー、エプスタイン関連で公務上不正行為容疑で逮捕：**チャールズ国王の弟、アンドリュー・マウントバッテン・ウィンザーが、エプスタインとの関わりを捜査していた警察によって、公務上不正行為容疑で英国で逮捕された。警察は逮捕理由の詳細を発表していないが、以前に、エプスタインがマウントバッテン・ウィンザーと性的関係を持つために1人の女性を英国に人身売買したという容疑を再調査していると言ったことがある。また、彼が英国の貿易大使を務めていたときにエプスタインに機密情報を知らせたと言ったこともある。国王は弟の逮捕について「深い懸念」を表明し、11月にエプスタインとの関係を理由に、弟のヨーク侯爵地位をはく奪し、王室から追放した。

国際ニュース

***メキシコ、キューバへの援助物資輸送を継続、米国・キューバ仲介を模索：**メキシコのクラウディア・シャインバウム大統領は18日、米国とキューバの対話を促進する協議を行っていると言った。シャインバウム大統領は、いかなる仲介をしても、決まるのは両国の意志次第であり、キューバの自主的決定を尊重しなければならないと述べた。実現可能性は両政府が出す条件にかかっていると付言した。メキシコは最近814トンの救援物資をハバナに輸送し、次の輸送も準備している。また、米国がキューバへ石油を輸出する国への制裁圧力が強く、緊張が高まっているので、「当面」燃料輸出を停止していることを認めた。

***韓国裁判所、クーデター未遂で元大統領に終身刑：**ソウルの裁判所は、2024年12月に戒厳令を布告し、反乱を起こそうとしたとしてユン・ソンニョル元大統領に終身懲役刑を言い渡した。裁判所判事は、ユンが国会議事堂へのアクセスを軍で遮断し、政治指導者を逮捕する行為で、国家の憲政秩序を乱す意図を持っていたと判断した。判事は、ユンに反省がないこと、公聴会への出席を拒否したこと、彼の判断が引き起こした社会的・政治的損害を指摘したが、計画実行が不完全に終わったので死刑判決を下さなかった。この判決は、民主化された韓国で選挙で選ばれた政治指導者に下された判決の中で最も重いものである。ユンは控訴する見込み。

***国連ミッション、RSFのエル・ファシャル制圧に「ジェノサイドの兆候」を発見：**国連のスーダンに関する独立国際事実調査団（IIIM）の報告書によると、昨年10月の即応支援部隊（RSF）のエル・ファシャル攻撃は「ジェノサイドの兆候」が見られる。18か月間に及ぶ包囲の後RSFはエル・ファシャルを制圧し、大量殺戮、飢餓、レイプ、拷問、とりわけザガワ族とフル族を標的とした民族浄化的殺害が行われたことが報告書に記録されている。ジェノサイド国際条約は、5つの判断基準を定めているが、そのうち一つでも当て嵌まれば、ジェノサイドと判断される可能性がある。報告書は、RSFが少なくとも3つの基準を犯す行為をしたと判断した。1. 保護対象民族集団の構成員を虐殺、2. 心身に深刻な危害を加えたこと、3. 集団の全員または大部分に、物理的破壊で不可能な生活環境を意図的に押し付けること。国連ミッションは、RSF指導部による破壊・殺害規模やその連携活動を承認したことが、これらジェノサイド的犯罪が計画的であったことを示していると述べ、その責任を追及しないままにすると、新たな大量殺戮が繰り返される恐れがあると警告している。

***米軍、シリアからの撤退開始：**ウォールストリート・ジャーナル紙によると、米国は今後2か月間で約1000人の米軍部隊をシリアから撤退させる。これにより、10年にわたったイスラム国に対する米軍の展開が終了する。米軍幹部は、クルド人主導のシリア民主軍（SDF）は事実上解散し、シリア軍に統合されたと言っている。軍幹部は、米軍撤退は「条件付き」であり、イスラム国が勢力回復した場合は再検討されると述べた。

***北ダフルでRSFの攻撃で援助物資と生活手段が断たれて、飢餓リスクが高まっている：**スーダンのメディア「アイン・ネットワーク」によれば、戦闘とドローン攻撃のために人道支援が断たれ、地域経済が活動できなくなっているために、ウンム・ブル、カルノイ、アル・ティナの3地域で約2万5000人が飢餓に瀕している。昨年12月中旬から即応支

援部隊（RSF）がこれらの地域を攻撃し、北ダルフル地域への制圧を目指している。一方スーダン軍はトルコ製ドローンを使ってRSFの進撃を遅らせたことを主張している。人道支援活動家たちは、治安悪化で農業と通商が停滞し、チャドへの避難ルートが遮断され、飢餓が悪化、コミュニティが孤立していると言っている。

***リビアからのRSFへの補給ルートが露呈し、エジプトはリビアのハフタルにスーダン民兵との関係を断つと圧力：**アシャルク・アル・アスワト紙によると、エジプト高官等は度々リビア東部を訪問し、スーダンの戦争が国境を超えてエジプト内にも拡大する恐れがあるので、ベンガジ政権のリビア国民軍のハリファ・ハフタル司令官に、スーダンの即応支援部隊（RSF）への支援をやめるように促した。衛星画像やロイター通信の詳しい調査によると、リビアのクフラ空港から大量の貨物便がRSFへの物資を運ばれ、ハルツームで敗北したRSFがダルフルで勢力を回復するのを助けたことが明らかである。リビア国民軍はスーダンのどちらの側への支援も否定しているが、リビアの脆弱な国内情勢にかんがみ、エジプトとトルコの圧力を受け、ハフタル将軍はRSFから距離を置かざるを得ないだろうと観測筋は見ている。

***フランスは間違った主張で国連特別報告者の解任を迫っている：**国連特別報告者のフランチェスカ・アルバネーゼはイスラエルのジェノサイドを批判的に報告しているが、イスラエルを「人類の敵」と呼んだことはない、独立したファクトチェッカーが確認したことを受けて、150人以上の元大臣、大使、政府高官らの連合が、フランスのジャン・ノエル・バロ外相がアルバネーゼの辞任を求めるために改ざんしたビデオ映像を引用して偽情報を拡散したと非難した。連合はフランス政府に対し、アルバネーゼに関する主張を撤回し、ガザで国連が外部からの干渉なしに業務を遂行できることを擁護せよと強く求めた。フランスの法律団体もバロ外相を刑事告訴している。しかし、バロは18日の議会で態度を一層硬化し、2026年2月23日の国連人権委員会でアルバネーゼの解任を正式に求める予定だと言った。バロは自分の主張を正当化するために、外務省がまとめたアルバネーゼの過去のSNS投稿（2014年と2023年のものも含む）を証拠として挙げた。

***人権団体、パキスタン・パンジャブ州警察が超法規的殺害を行ったと主張：**アル・ジャジーラによると、独立非営利団体のパキスタン人権委員会は、パンジャブ州犯罪対策局は2025年4月から12月の間に超法規的「遭遇戦」で900人以上を殺害したと述べている。人権委員会は少なくとも670件の「遭遇戦」があり、924人が死亡したと言っている。これは、2024年1年間でパンジャブ州とシンド州で記録された死者総数の2倍以上に相当する。評論家は、驚くほど類似した警察報告書のパターンと、死者数の大きさは、背後に何らかの不正があることを示唆しており、殺害を「正当防衛」とする政府の説明に異議を唱えている。

***カンボジア、米国介入の停戦にもかかわらずタイが領土を占拠していると非難：**ロイター通信によると、カンボジアのフン・マネ首相は、トランプ大統領の仲介による停戦で数か月が経過したのに、現在もタイ軍がカンボジア領内に留まっていると言った。首相は状況が不安定だと評し、タイ政府に対して合同国境委員会による国境画定作業をすることを求めた。タイ政府は領土占拠を否定し、緊張緩和の一環として既存の部隊配置を維持しているだけだと言った。マネ首相は、トランプ大統領の平和評議会に出席したときに、この発言を行い、カンボジアは主権侵害を容認できないと警告し、国境沿いで紛争再発を防ぐ協議が必要だと強調した。

***コンゴ、反政府勢力が支配するルバヤ・コルタン鉱山を米国に提供：**ロイター通信によると、コンゴ民主共和国は、反政府勢力支配下のルバヤ・コルタン鉱山（世界のコルタンの約15%を生産）を、鉱物資源協力枠組みに基づいて米国に提供する戦略的資産のリストに加えた。現在この鉱山はM23とM23を支持する政治勢力の支配下にあり、そこで戦闘が継続しているままで、この提供が行われた。米当局者によると、これによって米国企業の鉱山への優先的アクセスが可能になる。コンゴ当局は、ルバヤ鉱山の生産再開には最大1億5000万ドルの費用が必要と見積もっている。

***米国仲介のロシア・ウクライナ間ジュネーブ協議、進展なく終了：**米仲介のロシア特使とウクライナ特使によるジュネーブ協議は18日に終了し、双方が協議は「難航」し、大きな進展はなかったと述べた。ゼレンスキー大統領は、ロシアが軍事攻撃をしながら協議を長引かせたと非難したが、軍事問題に関する協議では若干建設的動きがあったと言った。しかし、ロシアが占領している東部領土をめぐる紛争は依然として残っていると述べた。両代表団は新たな協議を計画していると述べた。